

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第141期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 日産化学工業株式会社

【英訳名】 Nissan Chemical Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 木下小次郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目7番地1

【電話番号】 03(3296)8361

【事務連絡者氏名】 財務部副部長 有田信浩

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目7番地1

【電話番号】 03(3296)8361

【事務連絡者氏名】 財務部副部長 有田信浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第140期 第3四半期連結 累計期間	第141期 第3四半期連結 累計期間	第140期 第3四半期連結 会計期間	第141期 第3四半期連結 会計期間	第140期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	100,546	104,756	33,713	32,698	149,036
経常利益 (百万円)	10,611	10,063	2,857	2,227	19,241
四半期(当期)純利益 (百万円)	7,228	6,493	1,792	891	12,751
純資産額 (百万円)			101,852	105,834	107,653
総資産額 (百万円)			170,389	168,197	181,388
1株当たり純資産額 (円)			584.07	616.44	618.23
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	41.95	38.07	10.40	5.24	74.00
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			59.1	62.3	58.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,434	26,312			26,575
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,426	5,618			15,416
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,153	21,010			6,198
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			12,727	13,959	14,762
従業員数 (名)			2,336	2,330	2,303

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	2,330
---------	-------

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2. 臨時従業員数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しています。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,757
---------	-------

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2. 臨時従業員数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産実績については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に関連付けて示しております。

(2) 受注実績

当社グループは原則として、受注生産方式を採用しておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
化学品事業	12,369	
電子材料事業	6,307	
農業化学品事業	4,361	
医薬品事業	2,140	
卸売事業	11,769	
その他の事業	4,297	
セグメント間の内部売上高	8,546	
合計	32,698	

(注) 1 金額は外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高の合計であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）において、国内景気は欧州における財政不安、新興国の金融引き締めなどによる海外景気の減速を背景に、足踏み状態となりました。

このような情勢のもと、化学品事業は基礎化学品の販売が堅調に推移し、前年比増収となりました。電子材料部門は液晶パネル向け販売が落ち込み、半導体向けが前年並みとなったため減収となりました。農業化学品事業は殺菌剤「チフルザミド」が増益に貢献しましたが、医薬品事業は開発品のライセンス収入が減少しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は326億98百万円（前年同期比10億14百万円減収）、営業利益は21億65百万円（同2億73百万円減益）となり、四半期純利益は退職給付制度の改定に伴う特別損失が発生し、8億91百万円（同9億1百万円減益）となりました。

事業のセグメント別業績は以下の通りであります。

化学品事業

基礎化学品は、アンモニア、メラミン、硫酸などの主要製品の出荷が堅調に推移しました。無機材料では、「スノーテックス」（電子材料用研磨剤、各種材料用表面処理剤等）は、研磨剤向け販売が減少しました。また、有機材料では「テピック」（封止材用等特殊エポキシ）の販売量は増加しましたが、価格は円高の影響を受け下落しました。

この結果、当事業の売上高は123億69百万円（前年同期比3億74百万円増収）、営業利益は10億92百万円（同1億39百万円増益）となりました。なお、基礎材料であるアンモニアの生産量は前年同期並に推移いたしました。

電子材料事業

「サンエバー」（液晶表示用材料ポリイミド）の販売は、液晶パネルの在庫調整により減少しました。また、半導体用反射防止コーティング材（BARC）は、スマートフォン用途では堅調に推移したものの、パソコン用途では減少し売上は前年並みにとどまりました。一方、営業利益は固定費の減少により増加しました。

この結果、当事業の売上高は、63億7百万円（前年同期比5億27百万円減収）、営業利益は13億63百万円（同99百万円増益）となりました。

農業化学品事業

昨年1月に米ダウアグロサイエンス社より買収した殺菌剤「チフルザミド」（商品名：イカルガ等）の販売が順調に推移しております。輸出は出荷予定が早まり増加しましたが、「シリウス」（水稻用除草剤）は競合剤の影響で減少しました。また、営業利益は固定費の増加により減少しました。

この結果、当事業の売上高は43億61百万円（前年同期比6億93百万円増収）、営業損失は13億10百万円（同29百万円減益）となりました。

医薬品事業

「リパロ」（高コレステロール血症治療薬）は、国内では薬価改定に伴い価格は下落しましたが販売シェアを拡大し、海外では昨年6月に米国で上市しました。一方、開発中の新薬に関するライセンス収入が減少しました。

この結果、当事業の売上高は21億40百万円（前年同期比7億51百万円減収）、営業利益は10億40百万円（同5億2百万円減益）となりました。

卸売事業

新規顧客の獲得により、当事業の売上高は117億69百万円（前年同期比13億58百万円増収）、営業利益は4億12百万円（同1億12百万円増益）となりました。

その他の事業

エンジニアリング子会社の工事高減少などにより、当部門の売上高は42億97百万円（前年同期比26億62百万円減収）、営業損益は99百万円の損失（同3億5百万円減益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権が減少したことなどにより、前連結会計年度末比131億90百万円減の1,681億97百万円となりました。

負債合計も有利子負債残高が減少したことなどから、前連結会計年度末比113億71百万円減少し、623億63百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末比18億19百万円減の1,058億34百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比3.6ポイント増加し、62.3%になりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、運転資金の増減などから法人税等の支払額を控除した結果、45億55百万円の収入（前年同期は19億97百万円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、化学品事業などの設備投資を中心に27億65百万円の支出（前年同期は18億11百万円の支出）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払などにより27億41百万円の支出（前年同期は7億83百万円の支出）となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、換算差額1億43百万円を差し引き、第2四半期連結会計期間末に比較して10億94百万円減少し、139億59百万円（前年同期は127億27百万円）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118号第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

(会社の支配に関する基本方針)

(1) 基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業理念および企業価値の源泉を十分に理解した上で、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を中長期的に確保し、向上させることを真摯に目指すものでなければならぬと考えております。

当社の株主は、市場における当社株式の自由な取引を通じて決定されるべきものでありますが、大規模な買付行為の中には、当社の企業価値ひいては株主の共同の利益を著しく損なう買付行為もあり得、このような買付行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

(2) 基本方針の実現に資する取組み

当社グループは、「優れた技術と商品・サービスにより、環境との調和を図りながら、社会に貢献する」を企業理念としております。また、当社は、当社グループの各事業における独自技術および保有する製品に新たな価値を付加した製品を開発するために独自技術を有機的に組み合わせる総合力、ならびに、かかる総合力を発揮する土壌となる社風が、当社の企業価値の源泉であると考えております。当社は、このような企業理念および企業価値の源泉についての考え方に基づいて、中期経営計画「Vista2015」を策定し、真の「価値創造型企業」としての実力を高めるための取組みを実施していることに加えて、経営の透明性向上、コンプライアンス体制強化、環境への一層の配慮、社会貢献活動の推進等、企業としての社会的責任を果たすことにより、全てのステークホルダーから信頼される存在感のある企業グループの実現に総力をあげて取組み、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益の確保・向上に努めております。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年6月27日開催の当社第138回定時株主総会の承認を得て、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(以下「本プラン」といいます。)を導入しました。

1) 本プランの概要

大規模買付ルールの設定

当社は、本プランにおいて、当社株券等について株券等保有割合または株券等所有割合が20%以上となる大規模買付行為を提案する大規模買付者に対し、株主の皆様がその提案に応じるか否かを検討するために必要十分な情報を提供すること、および、大規模買付行為は当社取締役会が定めた評価期間(大規模買付行為の方法および条件に応じて最大60日間または最大90日間)経過後または株主の皆様意思を確認するための株主総会(以下「株主意思確認株主総会」といいます。)における対抗措置の発動の否決後に開始することを求める大規模買付ルールを定めております。

大規模買付行為への対応方針

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合、または、大規模買付ルールを遵守した場合であっても当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を著しく損なうと認められる場合など、必要性が認められる場合には、大規模買付者の大規模買付ルール遵守状況により、独立委員会への諮問あるいは株主意思確認株主総会の一方または双方を経て相当な対抗措置が発動されることがあります。

対抗措置の内容

本プランに基づき発動する対抗措置は、原則として、大規模買付者は行使できないなどの一定の条件・条項等が付された新株予約権を、その時点の全ての株主の皆様に対して割り当てる新株予約権の無償割当てによるものとします。

株主の皆様および投資家の皆様への影響

当社が対抗措置として新株予約権の無償割当てを行った場合、および、新株予約権の行使等が行われた場合において、大規模買付者以外の株主の皆様および投資家の皆様が保有する当社の株式全体に係る法的権利および経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることは想定しておりません。他方、新株予約権の行使等に関しては差別的条件等が付されることが予定されているため、当該行使等に際して、大規模買付者の法的権利等に不利益が発生する可能性があります。

2) 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成23年6月に開催予定の当社第141回定時株主総会終結の時までとします。

3) 本プランの廃止および変更

本プランの導入後、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本プランを廃止もしくは変更する旨の議案が承認された場合、または当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは廃止または変更されるものとします。

(4) 上記の取組みが、上記の基本方針に沿い、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものでなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものでないことに関する当社取締役会の判断およびその判断に係る理由

1) 上記基本方針の実現に資する取組みについて

当社は、多数の投資家の皆様に中長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を向上させることを目的に、上記基本方針の実現に資する取組みを実施しております。この取組みは、中長期的視点から当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保・向上のための具体的な方策として行われているものであり、これを当社の株式の価値に適正に反映させることで、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう大規模買付行為は困難になるものと考えられることから、上記の基本方針に沿うものであると考えております。

したがって、この取組みは、上記の基本方針に沿うものであり、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

2) 本プランについて

本プランは、十分な情報の提供および十分な検討等の時間の確保の要請に応じない大規模買付者、ならびに、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を行う大規模買付者に対して、対抗措置を発動できることとしています。したがって、本プランは、このような大規模買付行為を防止するものであり、上記の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みであります。また、本プランにおいては、株主意思の反映、独立委員会の設置、対抗措置発動に係る客観的かつ合理的な要件の設定等、当社取締役会による恣意的な運用を防止するための様々な合理的な制度および手続が確保されております。

したがって、本プランは、上記の基本方針に沿うものであり、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものでなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は28億76百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	174,000,000	171,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	174,000,000	171,000,000		

(注)平成23年1月31日をもって自己株式を3,000,000株を消却いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		174,000,000		18,942		13,567

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,884,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 169,980,600	1,699,806	
単元未満株式	普通株式 135,200		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	174,000,000		
総株主の議決権		1,699,806	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。
2. 単元未満株式数には、当社所有の自己株式73株が含まれております。
3. 平成22年6月25日開催の取締役会における決議に基づき、平成22年8月2日付にて単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日産化学工業株式会社	東京都千代田区神田錦町 三丁目7番地1	3,884,200		3,884,200	2.23
計		3,884,200		3,884,200	2.23

(注) 平成22年12月31日現在の自己株式の所有株式は3,885,174株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は2.23%であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,356	1,237	1,138	1,066	1,058	1,031	1,004	1,032	1,105
最低(円)	1,240	1,022	994	976	824	837	921	922	1,009

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事項を除き、前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,959	14,762
受取手形及び売掛金	3 39,843	3 53,901
商品及び製品	27,234	24,885
仕掛品	752	317
原材料及び貯蔵品	6,216	5,543
その他	6,920	6,633
貸倒引当金	10	11
流動資産合計	94,916	106,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,527	19,549
その他(純額)	28,184	27,303
有形固定資産合計	1 46,712	1 46,852
無形固定資産		
のれん	2,523	2,995
その他	1,037	1,143
無形固定資産合計	3,560	4,139
投資その他の資産		
投資有価証券	20,281	21,529
その他	2,971	3,094
貸倒引当金	244	257
投資その他の資産合計	23,007	24,366
固定資産合計	73,281	75,357
資産合計	168,197	181,388
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 20,386	3 14,849
短期借入金	13,809	23,586
未払法人税等	-	4,189
賞与引当金	513	1,697
役員賞与引当金	23	32
事業整理損失引当金	159	213
その他	10,174	8,047
流動負債合計	45,066	52,616
固定負債		
長期借入金	14,630	18,540
退職給付引当金	569	545
その他	2,097	2,033
固定負債合計	17,297	21,119
負債合計	62,363	73,735

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,942	18,942
資本剰余金	13,611	13,611
利益剰余金	76,789	74,749
自己株式	4,706	1,933
株主資本合計	104,636	105,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,453	1,881
為替換算調整勘定	1,225	735
評価・換算差額等合計	228	1,146
少数株主持分	968	1,137
純資産合計	105,834	107,653
負債純資産合計	168,197	181,388

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	100,546	104,756
売上原価	64,872	68,880
売上総利益	35,674	35,876
販売費及び一般管理費	25,446	25,368
営業利益	10,228	10,507
営業外収益		
受取利息	43	29
受取配当金	487	498
持分法による投資利益	378	-
その他	1,143	1,121
営業外収益合計	2,052	1,649
営業外費用		
支払利息	453	386
固定資産処分損	177	286
たな卸資産処分損	501	-
為替差損	-	744
その他	537	676
営業外費用合計	1,669	2,093
経常利益	10,611	10,063
特別利益	-	-
特別損失		
投資有価証券評価損	346	-
退職給付制度改定損	-	636
特別損失合計	346	636
税金等調整前四半期純利益	10,264	9,427
法人税、住民税及び事業税	2,845	2,256
法人税等調整額	112	669
法人税等合計	2,958	2,925
少数株主損益調整前四半期純利益	-	6,502
少数株主利益	78	8
四半期純利益	7,228	6,493

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	33,713	32,698
売上原価	22,708	22,299
売上総利益	11,004	10,399
販売費及び一般管理費	8,565	8,233
営業利益	2,439	2,165
営業外収益		
受取利息	17	4
受取配当金	178	182
持分法による投資利益	240	-
その他	295	290
営業外収益合計	731	477
営業外費用		
支払利息	135	106
固定資産処分損	-	122
為替差損	-	150
たな卸資産処分損	115	-
その他	62	35
営業外費用合計	313	415
経常利益	2,857	2,227
特別利益	-	-
特別損失		
投資有価証券評価損	346	-
退職給付制度改定損	-	636
特別損失合計	346	636
税金等調整前四半期純利益	2,510	1,590
法人税、住民税及び事業税	288	133
法人税等調整額	412	578
法人税等合計	701	711
少数株主損益調整前四半期純利益	-	879
少数株主利益又は少数株主損失()	16	11
四半期純利益	1,792	891

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,264	9,427
減価償却費	7,887	7,613
受取利息及び受取配当金	530	527
投資有価証券評価損益(は益)	346	36
支払利息	453	386
固定資産処分損益(は益)	177	286
退職給付引当金の増減額(は減少)	7	25
売上債権の増減額(は増加)	8,916	13,832
たな卸資産の増減額(は増加)	5,275	3,626
仕入債務の増減額(は減少)	5,504	5,752
未払金の増減額(は減少)	269	26
未払費用の増減額(は減少)	591	642
その他	1,031	1,174
小計	27,922	32,701
利息及び配当金の受取額	582	548
利息の支払額	374	332
法人税等の支払額	2,695	6,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,434	26,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	3,139	30
投資有価証券の売却による収入	2,145	593
関係会社株式の取得による支出	3	35
有形固定資産の取得による支出	8,051	5,729
有形固定資産の売却による収入	180	29
有形固定資産の除却による支出	79	185
無形固定資産の取得による支出	236	81
短期貸付金の純増減額(は増加)	84	29
その他	326	208
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,426	5,618
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	8,779	8,784
長期借入れによる収入	4,000	-
長期借入金の返済による支出	4,880	4,876
配当金の支払額	3,446	4,453
少数株主への配当金の支払額	-	118
自己株式の取得による支出	48	2,774
自己株式の売却による収入	5	0
その他	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,153	21,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	202	485
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,056	802
現金及び現金同等物の期首残高	9,671	14,762
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,727	13,959

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 連結の範囲の変更

前連結会計年度において、連結子会社であった(株)ケミカルサービスは、平成22年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

2 持分法適用の範囲の変更

該当事項はありません。

3 連結子会社の四半期連結決算日の変更

該当事項はありません。

4 会計処理の原則及び手続の変更

(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

なお、損益に与える影響はありません。

(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、損益に与える影響はありません。

(3) 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(4) たな卸資産処分損の計上区分の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産にかかる廃棄については、従来は処分費を含めて営業外費用で処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントをマネジメントアプローチにもとづく管理区分に変更したことにあわせ、原価管理をより厳密に行うことを目的として、当該廃棄費用については売上原価として計上する方法に変更することといたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は165百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めておりました「為替差損」は営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間において、区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は220百万円であります。</p>

<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(四半期連結貸借対照表関係)</p> <p>前第3四半期連結会計期間において一括掲記しておりました「無形固定資産」は、「のれん」の計上に伴い、当第3四半期連結会計期間では無形固定資産の「その他」として表示しております。</p> <p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、営業外収益に区分掲記しておりました「持分法による投資利益」(当第3四半期連結会計期間は92百万円)は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めておりました「固定資産処分損」は営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間において、区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産処分損」は22百万円であります。</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めておりました「為替差損」は営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間において、区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は21百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【追加情報】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>当社および一部の国内連結子会社は、平成22年10月1日より適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度へ移行いたしました。</p> <p>これにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。</p> <p>本移行により、当第3四半期連結累計期間の特別損失として636百万円を計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 138,517百万円 減価償却累計額には減損損失累計額を含んでおります。</p> <p>2 保証債務 従業員及び連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">台湾日産化学股? 有限公司</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145</td> </tr> </table> <p>3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">699百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </table> <p>4 貸出コミットメント 当社及び連結子会社は、関係会社8社と極度貸付契約を締結し、貸付極度額を設定しております。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の貸付未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸付極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">4,443百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引貸付未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,317</td> </tr> </table> <p>なお、貸付極度額の総額、貸付実行残高及び差引貸付未実行残高には外貨が含まれております。</p>	台湾日産化学股? 有限公司	125	従業員	20	合計	145	受取手形	699百万円	支払手形	80百万円	貸付極度額の総額	4,443百万円	貸付実行残高	126	差引貸付未実行残高	4,317	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 133,870百万円 減価償却累計額には減損損失累計額を含んでおります。</p> <p>2 保証債務 従業員及び連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本アンモニアターミナル(株)</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 貸出コミットメント 当社及び連結子会社は、関係会社7社と極度貸付契約を締結し、貸付極度額を設定しております。これらの契約に基づく前連結会計年度末の貸付未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸付極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">4,887百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引貸付未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,742</td> </tr> </table> <p>なお、貸付極度額の総額、貸付実行残高及び差引貸付未実行残高には外貨が含まれております。</p>	日本アンモニアターミナル(株)	41百万円	従業員	26	合計	68	貸付極度額の総額	4,887百万円	貸付実行残高	144	差引貸付未実行残高	4,742
台湾日産化学股? 有限公司	125																												
従業員	20																												
合計	145																												
受取手形	699百万円																												
支払手形	80百万円																												
貸付極度額の総額	4,443百万円																												
貸付実行残高	126																												
差引貸付未実行残高	4,317																												
日本アンモニアターミナル(株)	41百万円																												
従業員	26																												
合計	68																												
貸付極度額の総額	4,887百万円																												
貸付実行残高	144																												
差引貸付未実行残高	4,742																												

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
販売費及び一般管理費の主なもの		販売費及び一般管理費の主なもの	
運送費	693百万円	運送費	516百万円
労務費	10,160	労務費	10,297
(うち、退職給付引当金繰入額)	586)	(うち、退職給付引当金繰入額)	496)
試験費	3,274	試験費	2,527
減価償却費	2,290	減価償却費	2,643

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
販売費及び一般管理費の主なもの		販売費及び一般管理費の主なもの	
運送費	243百万円	運送費	162百万円
労務費	3,466	労務費	3,521
(うち、退職給付引当金繰入額)	187)	(うち、退職給付引当金繰入額)	156)
試験費	993	試験費	644
減価償却費	845	減価償却費	997

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	12,727百万円	現金及び預金	13,959百万円
現金及び現金同等物	12,727百万円	現金及び現金同等物	13,959百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	174,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,885,174

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,412	14.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日 取締役会決議	普通株式	利益剰余金	2,041	12.00	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動

当社は、平成22年4月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である(株)ケミカルサービスを吸収合併いたしました。この合併に反対する株主より、会社法第797条第1項に基づく当社株式の買取請求があったことにより、平成22年6月2日から平成22年6月10日までの間に自己株式の買取りを行ったため、自己株式が2,762百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	化学品事業 (百万円)	農業 化学品 事業 (百万円)	医薬品 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,766	4,475	2,924	2,546	33,713		33,713
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	122	15		3,681	3,818	(3,818)	
計	23,888	4,490	2,924	6,228	37,532	(3,818)	33,713
営業利益又は営業損失()	2,278	1,344	1,434	114	2,483	(43)	2,439

(注) 1 当社グループの事業は、事業の種類・性質の類似性を考慮し、化学品事業、農業化学品事業、医薬品事業、その他の事業に区分しております。

2 各事業区分の主要製品等

事業区分	主要製品等
化学品事業	基礎化学品(メラミン、硫酸、硝酸、アンモニア等) 環境化学品(殺菌消毒剤等) 無機材料(電子材料用研磨剤等無機コロイド等) 有機材料(封止材用等特殊エポキシ、難燃剤等) 電子材料(液晶表示用材料ポリイミド、半導体用反射防止コーティング材等)等
農業化学品事業	農薬(除草剤、殺虫剤、殺菌剤、殺虫殺菌剤、植物成長調整剤) 肥料(高度化成等)等
医薬品事業	高コレステロール血症治療薬原薬、高血圧・狭心症治療薬
その他の事業	造園緑化、環境調査、運送、プラントエンジニアリング等

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	化学品事業 (百万円)	農業 化学品 事業 (百万円)	医薬品 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	68,100	18,146	7,951	6,347	100,546		100,546
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	853	94		11,453	12,401	(12,401)	
計	68,953	18,241	7,951	17,801	112,948	(12,401)	100,546
営業利益又は営業損失()	7,504	1,198	3,822	233	10,362	(134)	10,228

(注) 1 当社グループの事業は、事業の種類・性質の類似性を考慮し、化学品事業、農業化学品事業、医薬品事業、その他の事業に区分しております。

2 各事業区分の主要製品等

事業区分	主要製品等
化学品事業	基礎化学品(メラミン、硫酸、硝酸、アンモニア等) 環境化学品(殺菌消毒剤等) 無機材料(電子材料用研磨剤等無機コロイド等) 有機材料(封止剤用等特殊エポキシ、難燃剤等) 電子材料(液晶表示用材料ポリイミド、半導体用反射防止コーティング材等)等
農業化学品事業	農薬(除草剤、殺虫剤、殺菌剤、殺虫殺菌剤、植物成長調整剤) 肥料(高度化成等)等
医薬品事業	高コレステロール血症治療薬原薬、高血圧・狭心症治療薬
その他事業	造園緑化、環境調査、運送、プラントエンジニアリング等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	アジア等	欧米等	計
海外売上高(百万円)	8,500	1,614	10,114
連結売上高(百万円)			33,713
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.2	4.8	30.0

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア等：アジア、オセアニア

欧米等：北米、中南米、欧州、アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アジア等	欧米等	計
海外売上高(百万円)	24,998	4,599	29,598
連結売上高(百万円)			100,546
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.9	4.6	29.4

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア等：アジア、オセアニア

欧米等：北米、中南米、欧州、アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「化学品事業」、「電子材料事業」、「農業化学品事業」、「医薬品事業」、「卸売事業」及び「その他の事業」の6つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品等

報告セグメント	主要製品等
化学品事業	基礎化学品（メラミン、硫酸、硝酸、アンモニア、殺菌消毒剤等） 無機材料（研磨剤等無機コロイド等） 有機材料（封止材用等特殊エポキシ、難燃剤等）等
電子材料事業	電子材料（液晶表示用材料ポリイミド、半導体用反射防止コーティング材等）
農業化学品事業	農薬（除草剤、殺虫剤、殺菌剤、殺虫殺菌剤、植物成長調整剤）等
医薬品事業	高コレステロール血症治療薬原薬、高血圧症・狭心症治療薬
卸売事業	卸売等
その他の事業	肥料（高度化成等）、造園緑化、環境調査、運送、プラントエンジニアリング等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額
	化学品 事業	電子材料 事業	農業 化学品 事業	医薬品 事業	卸売事業	その他の 事業	計		
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,474	18,850	15,140	6,874	27,344	9,072	104,756		104,756
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,393	1,106	1,225	42	5,657	6,318	23,743	23,743	
計	36,867	19,956	16,366	6,916	33,001	15,391	128,500	23,743	104,756
セグメント利益又は損失 () (営業利益又は損失())	2,850	5,117	559	3,150	1,115	31	11,706	1,198	10,507

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,198百万円には、セグメント間取引消去 77百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,121百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額
	化学品 事業	電子材料 事業	農業 化学品 事業	医薬品 事業	卸売事 業	その他の 事業	計		
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,242	5,936	3,729	2,140	9,430	2,219	32,698		32,698
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	3,127	370	632		2,339	2,077	8,546	8,546	
計	12,369	6,307	4,361	2,140	11,769	4,297	41,245	8,546	32,698
セグメント利益又は損失 () (営業利益又は損失())	1,092	1,363	1,310	1,040	412	99	2,500	334	2,165

(注) 1. セグメント利益の調整額 334百万円には、セグメント間取引消去 18百万円、各報告セグメントに配分してい
ない全社費用 315百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり
ます。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、重要な事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平
成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針
第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(参考情報)

前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の事業の種類別セグメント情報を新セグメント区分に組み替えると以下の通りとなります。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額
	化学品 事業	電子材料 事業	農業 化学品 事業	医薬品 事業	卸売事業	その他の 事業	計		
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,137	18,988	14,131	7,803	25,807	8,679	100,546		100,546
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,927	1,024	1,196	63	4,699	11,603	27,515	27,515	
計	34,065	20,012	15,327	7,866	30,506	20,282	128,061	27,515	100,546
セグメント利益又は損失 () (営業利益又は損失())	1,460	6,005	999	4,181	827	619	12,095	1,867	10,228

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,867百万円には、セグメント間取引消去 811百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,055百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額
	化学品 事業	電子材料 事業	農業 化学品 事業	医薬品 事業	卸売事業	その他の 事業	計		
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,832	6,492	3,316	2,849	8,996	3,224	33,713		33,713
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,162	342	350	42	1,414	3,735	9,047	9,047	
計	11,994	6,834	3,667	2,892	10,411	6,960	42,760	9,047	33,713
セグメント利益又は損失 () (営業利益又は損失())	953	1,263	1,281	1,543	300	205	2,985	546	2,439

(注) 1. セグメント利益の調整額 546百万円には、セグメント間取引消去 249百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 296百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株あたり純資産額 616.44円	1株あたり純資産額 618.23円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	105,834	107,653
普通株式に係る純資産額(百万円)	104,865	106,516
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	968	1,137
普通株式の発行済株式数(株)	174,000,000	174,000,000
普通株式の自己株式数(株)	3,885,174	1,708,705
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	170,114,826	172,291,295

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 41.95円	1株当たり四半期純利益金額 38.07円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	7,228	6,493
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	7,228	6,493
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	172,321,934	170,553,228

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 10.40円	1株当たり四半期純利益金額 5.24円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,792	891
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,792	891
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	172,309,917	170,115,378

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社は、平成23年1月18日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、次のとおり実施いたしました。

1. 消却した株式の種類 当社普通株式
2. 消却した株式の数 3,000,000株
(消却前発行済株式総数に対する割合 1.72%)
3. 消却日 平成23年1月31日

(ご参考)

消却後の発行済株式総数 171,000,000株

2 【その他】

当社定款の規定に基づき平成22年10月29日開催の取締役会において、第141期の中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

中間配当金総額	2,041百万円
1株当たり中間配当金	12円00銭
支払請求権の効力発生日並びに支払開始日	平成22年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

日産化学工業株式会社

取締役社長 木下 小次郎 殿

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 一 雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三 井 智 宇 印

業務執行社員 公認会計士 高 城 慎 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して日産化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

日産化学工業株式会社

取締役社長 木下 小次郎 殿

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 一 雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三 井 智 宇 印

業務執行社員 公認会計士 高 城 慎 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産化学工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産化学工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。